

日本留学生の就職と定着の傾向—主な出身国別の分析から—

The trends in job-hunting and long-term employment of international students in Japan: Analyses by major countries of origin

佐藤由利子（東京工業大学）

Yuriko SATO (Tokyo Institute of Technology)

キーワード：留学生、就職支援、定着、日本企業

「日本再興戦略2016」には、外国人留学生（以下、留学生）の日本での就職率を3割から5割に向上することが謳われ、留学生の日本就職を支援する施策が実施されている。日本の製造業の海外生産比率が25.3%に上る中、出身国と日本の架け橋としての役割を期待して、留学生を採用する日本企業も少なくない。他方、日本企業に就職した留学生の勤務希望年数は、5年程度が21.9%、3年以内が17.0%と、比較的短い者が4割近くいる（新日本有限責任監査法人、2015）。本発表では、留学生の進路希望や日本での就職状況について全体傾向を把握した後、留学生が多く、日本からの進出企業も多い中国、ベトナム、インドネシア、タイ出身の元日本留学生に対する調査結果から、国別の傾向とその背景について考察する。

1. 留学生の就職状況と将来計画

2008年の留学生30万人計画の趣旨には「高度人材受入れとも連携させながら...優秀な留学生を戦略的に獲得していく」と述べられ（文部科学省他、2008）、アジア人財資金支援構想事業（2007～2011年）、外国人材活躍推進プログラム（2015年～）、「留学生就職促進プログラム」（2017年～）など、留学生の日本就職を支援する施策が実施されてきた。

このような施策の成果もあり、日本で就職・起業した留学生は、2003年の3,778人から、2016年には19,435人に大きく増加した。しかし、日本学生支援機構による留学生の進路調査では、2015年度に日本の高等教育機関を卒業・修了した者のうち日本で就職した者は30.1%であり、同機構による2015年度の私費留学生実態調査で日本就職を希望する留学生が全体の64%に上ることと比較すると、就職希望者の半数程度しか就職していない。このような状況に鑑み、政府は「日本再興戦略2016」において、留学生の国内就職率を、卒業・修了者の3割から5割へ向上という目標を打ち出した。これは、「2020年末までに10,000人、2022年末までに20,000人の高度外国人材の認定を目指す」という方策の中に記載され、留学生の就職支援が、高度人材獲得政策の中に位置づけられていることがわかる。また、2016年の専門的・技術的分野の主な在留資格取得者に占める元留学生の割合を見ると、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格取得者の32.8%、「医療」の58.7%、「研究」の14.8%、「教授」の14.1%、「経営・管理」の14.0%が元留学生であり、留学生が専門的・技術的分野の人材の重要な供給源になっていることがわかる。

他方、日本学生支援機構の2016年度の留学生進路調査によれば、学部卒業者の就職率は41.8%であるのに対し、修士修了者は34.2%、博士課程修了者では19.4%と、高学歴者の就職率が低い傾向が見られる。この背景には、日本企業の多くが、日本語ができる人材を求めるのに対し、大学院では、英語によるプログラムで学ぶ留学生が多いことが影響していると考えられる。また、専修学校卒業者の就職率は28.0%に留まり、就労ビザへの切替えにあたり、学んだ専門と職務の関連性が大学留学生よりも厳格に審査されることが背景にあると推定される。

2016年に就職した留学生の主な出身国は、中国（56.8%）、ベトナム（12.8%）、韓国（7.3%）、

ネパール（6.0%）、台湾（3.5%）、タイ（1.2%）、インドネシア（1.1%）の順である。中国人と韓国人留学生の就職者の割合が、留学生数に占める割合（2016年はそれぞれ41.2%、6.5%）よりも高く、日本語能力を求められる就職活動で、漢字圏出身者であることが有利に作用していると推測される。他方、ディスコ（2015）が日本企業に対して今後留学生を採用したい地域を聞いた調査では、東南アジアを挙げる企業が76%と最も多い。東南アジアにおける日本企業の海外拠点数は増加傾向にあり、留学生の採用希望も、このような日本企業の海外展開の状況を反映していると考えられる。

日本学生支援機構の「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」から、大学院、大学、専修学校、高専、短大在籍者の回答を取り出し、主な出身国別に、日本就職を希望する者の割合を比較すると、ベトナムでは73.6%、中国でも67.1%と高いのに対し、インドネシアでは57.6%、タイでは43.4%と、国によりバラつきがある。また、就職後「日本で永久に働きたい」と回答する者は全体では32.4%に留まり、「日本で働いた後、帰国して就職したい」という者が38.5%に上る。国別では、ベトナムでは56.9%、インドネシアでは45.6%と、その割合が高い傾向が見られる。

2. 中国、ベトナム、インドネシア、タイ出身留学生に対する調査結果の比較

発表の後半では、日本で働く元日本留学生に対する質問紙調査や留学生雇用企業等への聞き取り調査から、就職先選定理由、日本での職場環境、生活環境の評価、直面している課題、将来計画などを比較し、国別の傾向とその背景について考察する。

質問紙調査では、元日本留学生280名（中国出身者177名、ベトナム出身者30名、インドネシア出身者45名、タイ出身者29名）の回答を比較する。

就職先選定理由を尋ねた結果では、「生活環境が良いから」が中国出身者とインドネシア出身者に重視されているのに対し、ベトナム出身者とタイ出身者においては、「自分の能力・専門性が活かせるから」「キャリア・能力向上」が上位の理由となっている。

日本企業に勤務する者に対し、職場環境への満足度を尋ねた結果を示している。いずれの国の回答者においても、「同僚との関係」についての満足度が最も高く、同僚の日本人社員と良好な人間関係を築き、様々な支援を受けている様子が伺える。「上司の指導」についても比較的高い。他方、「昇進の見通し」については、いずれの国の出身者においても評価が低く、「人事評価」への満足度も、インドネシア、中国、タイの回答者において低い。「給料」については、タイと中国出身者において、満足度が低い傾向があり、これは、母国における賃金水準の上昇と関係していると思われる。「業務分担の明確さ」は、タイとインドネシアの留学生において満足度が低い。「異文化への理解」については、インドネシア出身者において相対的に評価が低く、ムスリムが多く、宗教的な配慮や理解が十分でないと感じる者が多いことを反映しているのではないかとと思われる。

<参考文献>

佐藤由利子（2018）「移民・難民政策と留学生政策—留学生政策の多義性の利点と課題—」、移民政策研究、第10号、29-43頁

新日本有限責任監査法人（2015）『平成26年度産業経済研究委託事業（外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査）報告書』

ディスコ（2015）「外国人留学生の採用に関する企業調査アンケート結果」

竇碩華・佐藤由利子（2017）「中国人元日本留学生の進路選択の影響要因と職場環境・生活環境に関する研究—理工系と文系の比較、主な職場別の分析から—」移民政策研究、第9号、89-105